

Title	上層資産階層の教育における再生産戦略： 60年代以降生まれのライフスタイル調査から
Sub Title	
Author	小山, 彰子(Koyama, Akiko)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2007
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学： 人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.64 (2007.) ,p.165- 168
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	平成18年度[慶應義塾大学]大学院高度化推進研究費助成金報告
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000064-0165

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

いる。この場面において事業継続のための営利的志向とHK氏自身の非営利的志向がせめぎあっている。もし団体Uが事業性を高めるためHK氏に経費を支出したら、HK氏の想いは報われないだろう。NPOは事業体であると同時に、活動者の想いを具現化する場所なのである。

事例2では、市民事業と職業における営利事業を一連のものとして、MY氏は市民事業自体が必要以上に収益を上げる必要がないと考えている。そして市民事業における営利的志向は職業に託している面が垣間見える。MY氏においては、社会への理想や想いを表現・具現する方法として、職業があり、また団体Sがあると言える。

「社会的企業」など市民事業体の「事業性」への注目が増しているが、市民事業体において活動者が事業を通じて、社会への理想や想いを具現化していることを忘れてはいけない。また自立性のある運営を目指し事業性を高めようとする団体が多いが、市民事業における営利的志向と非営利志向のバランスが重要になるだろう。

主要参考文献

- 今田高俊, 2002, 「はじめに」佐々木毅・金泰昌編『公共哲学7 中間集団が開く公共性』東京大学出版会
谷本寛治, 2006, 『ソーシャル・エンタープライズ 社会的企業の台頭』中央経済社
山岡義典, 1997, 『NPO基礎講座』ぎょうせい

上層資産階層の教育における再生産戦略 ——60年代以降生まれのライフスタイル調査から——

小 山 彰 子

はじめに

本報告は、2002年から継続して調査を実施している、我が国の上層資産階層の再生産の様態を、主として教育戦略に焦点化して明らかにする試みの一環として行われている。

筆者は、我が国の上層階層において、進学先の傾向が分散するにせよ、学校歴の再生産傾向に着目し、

1. 何故、上層家庭では、進学先が一部の教育機関に集中するのか、
2. 何故、特定の進学先への進学の再生産が可能なのか、また、可能にするためにどのような教育戦略を敷いているのか、
3. こうした戦略の究極的目的は何であるのか、

という疑問を明らかにするため、公教育が開始された明治期に遡り、ある特定の家族に焦点化して複数世代の聞き取り調査を行っている。

本稿では、上記疑問の解明の一過程であるので結論には至っていないが、60年代以降生まれの上層階層の女性達の生活実態の一端を考察している。

現代女性の労働や結婚、子育てに関する知見は国内外を問わず膨大な量に及ぶ。労働問題に焦点を当てると、女性の労働問題の中心課題は、女性が高学歴化し、社会進出が目覚ましい一方、女性が総合職に進出し20年近く経った今でも男女の賃金格差が存在し、また、女性の、転職を目的としない離職率が

依然として高い状況に対する社会政策的立場から書かれたものが多い。また、結婚、子育てに関する問題は、晩婚化、少子化、子育て支援環境などに代表され、やはり社会政策の基盤となる研究が多い。これまでの知見を概観すると、労働問題にせよ、結婚、育児に焦点化した研究にせよ、研究の対象となった女性達は、年齢、居住地域、あるいは学歴の高低で分類され、考察される傾向にあり、対象者の出身階層を細分化して考察しているわけではない。すなわち、それぞれの女性達が固有に持つ社会資源、あるいは社会関係資本の大小により、当人の教育体験、高等教育終了後の初職の選択範囲、結婚の選択範囲、次世代への教育戦略の敷き方、当人の社会復帰の可能性、また、社会復帰後のキャリア形成等々が大きく変わってくることまでは考察できていない。現在の公教育制度の中での自由競争システムを考えれば、社会状況は、上層階層の女性達と言えども、平等な競争の範囲を免れ得ない側面も明らかに存在する。その上で、本調査は、出身階層を、上層家庭に限定して考察すると、これまでの知見に加え、どのような特色が新たに発見できるのかを目的にした調査と言い換えることが出来る。

調査の概要

今回の調査では、本人を含む複数世代が同じカトリック学校出身者で、1960年代以降生まれの女性を対象に、インタビューおよび質問紙の併用で調査を行った。質問紙の併用を選択したのは、この年代には、アンケートに答えるという行為が、それ以前の世代より抵抗感が薄いのではないかと推測したこと、また、ある一定期間、調査協力者がどのような時間配分で生活したのかを、より具体的に知るためには、口頭での応答より、正確さが増すと考えたからである。

本調査における30名の女性達は、以下のように分類されたが、

- イ) 既婚で遅くとも出産を機に、現在に至るまで専業主婦であるグループ
- ロ) 既婚で結婚後一旦離職したが、再就職したグループ
- ハ) 未婚で初職を継続しているグループ
- ニ) 未婚で初職の離職を経験しているが、現在は就業継続しているグループ

本稿は、再生産の様態に着目しているという制限上、考察対象となるのは上記イ)ロ)であるが、紙幅の関係で、対象をロ)に限定して報告する。ロ)を特に選択した背景は、再生産の様態が鮮明に現れている事に加え、両者とも一時期の離職を経験したあと、再就職し、再就職後の方が、キャリアが上昇しているという事実を持っている事に着目したからである。更にロ)は、両者を含め3世代が同じ学校の出身者であるにも関わらず、それ以前の世代のように出身校礼賛傾向が見られず、むしろ批判の眼差しを持ちながら、次世代も同じ学校に進学させているというアンビヴァレントな感情を内包している。こうした傾向も60年代以降生まれの新たな特色と言える、と考えたからである。

便宜上、ロ)の事例をケースA、ケースBとする。

ケースAの概略:

ケースAは1963年生まれ、23区内、私鉄沿線の住宅地に居住。住まいは、両親が相続した広大な地所の一画の一戸建てを両親に譲られたものである。キョウダイも数軒先の、やはり両親の地所内に住み、親世代とは近居のスタイルを取っている。Aの父親は研究者であるが、Aの母方祖父が官僚から転身した鉄鋼系の実業家であり、父方祖父も、旧帝大出身の銀行家、父方祖母は「政治の家」出身であった。Aは母親の代からのカトリック系女子教育機関に進学し、大学で都内の共学大学に進学した。Aが現在の職業と関連した美術に開眼したのは、「母の影響」と語っているが、Aの母親自身も、「私の影響でしょ

うね。ほら、ここには沢山ありますでしょう？」と一致した「語り」をしている。Aの実家の客間は、純粋な洋風仕様であったが、設えには、「語り」の裏付けと考えられる、古美術品が、室内設計と調和するように配置されていた。Aと夫は見合い結婚で、現在、高校生と小学生の二女がいるが、二人はA、Aの母親と同じ学校に通っている。長女が小学校上級学年になった頃から、徐々に大学時代の専門を生かした美術関連の仕事を非常勤で再開し、並行して学位取得を目指して研究を復活させ、その後学位を取得。現在は、私設美術館に勤務。勤務形態は日時ともにフレックスを採用。その理由は、「子どもを預ける気持ちがない」からである。母、本人、娘の3世代が通う母校については必ずしも全肯定しているわけではないが、「学校の不足は親が補う。他にこの学校を超える選択肢があったとも思えない。」と語っている。

ケースBの概略：

ケースBは1962年生まれ、23区内、JR沿線の商業地から一步入った地域が実家であり、そこから車で10分のところに近居（インタビューはオフィスで実施されたので正確には把握していない）。Bのキョウダイのうち一人は実家に、また、もう一人は実家の向かいに住んでいるが、地所は実家のものである。Bの父親は研究者であるが、元々の家業は江戸時代から続く回船問屋で、近代に入り陸路運送業に転身している。元々の家業は親族が継ぎ、Bは大学教員の娘として成長した。Bは母親と同じカトリック系女子教育機関に進学し、大学も別のカトリック系女子大学を卒業している。Bの妹も同窓である。大学卒業後Bは大手企業に就職し、その後見合い結婚をし、現在、高校生、小学生の二女がいるが、B、Bの母親と同じ学校に在学している。Bは長女が幼稚園に進学した頃から、元の会社でアルバイトを始めたが、次女を妊娠したことを契機に資格取得を志し、3年を経て社会保険労務士の資格を取得。フレックスを経て、現在はフルタイムで個人事務所に勤務、現在に至っている。Bの職業生活はBの実家により支えられている。まず、Bが社会復帰した後は、Bの次女の通学の送迎は、大学の定年を迎えていたBの父親が引き受け、お稽古事等はBの母親が経済的投資も含めて引き受けている。現在、フルタイムで働くBは毎朝車でまず実家に寄り、車を置いて電車で勤務先まで出勤。Bの子どもたちは学校からBの実家に帰宅し、食事など済ませて、Bが実家に戻るのを待つ。子どもたちの勉強の監督はBの父親が行っている。Bも夕食は実家で済ませ、車で子どもたちと住まいのマンションに戻り、夫の夕食の準備はBが行っている。Bは娘達が通う自身の出身校について、「良い部分と改善して欲しい部分がある」が、「改善して欲しい部分でも、それを学校側にはっきり申し出ないことが、複数世代進学している家庭の特徴」と理解している。「伝統で続いたものはある程度崩れない、踏襲していくことが伝統だと思っている」と「語って」いる。

考察

A、Bは大変似ているケースである。両者は、祖父母世代以前が財をなし、23区内に広大な地所を有し、代々その地で生育し、子世代が結婚したあとも、近隣に集住させている。従って、子世代への子育て支援が容易であることは勿論のこと、親世代が知識階級であるため、学校の送迎や、食事の世話に留まらず、孫に対する具体的教育実践や自身の文化的趣味を相続させる教育投資も担うことが可能である。調査対象者の親世代の入学準備期に、既に「ご紹介者」を介した入学ルートが存在し、調査対象者自身は、親世代の社会関係ネットワークを通じた受験準備教育を体験している。Aが母親の影響で、その後のキャリア形成に直結した文化資本、ハビトゥスを相続したように、B、Bの娘も、三世代同じお稽

古事を体験している。お稽古場のひとつは、学校併設の文化教室のような組織で、在校生、卒業生のみならず門戸が開かれている排他性の強いものであるが、そうした学校との紐帯が強い組織に属すると同時に、戦前からお稽古場での習い事を継続する等、お稽古事一つに注目してみても、フランチャイズ式に全国ネットで経営されている音楽教室への通所とは性格が異なっている。また、Aがアカデミズムの世界に参入した背景には、Aの父親が研究者であったことが影響しているであろうし、Bが資格試験を取得して社会復帰した経緯には、Bの母親に就業経験がなかったことから、「娘に能力があれば、職業人としても活躍させたい」という思いが「語られ」た。A、Bともに、「保育園は考えなかった」と語っているが、こうした層は、基本的に公的支援は期待していない。それは、自身に身体化された家庭生活の有り様を肯定し、「自身のキャリア形成と子育てを天秤にかけない」という事が特徴として挙げられる、と同時に、自身が生育期に形成したセルフ・エスティームの高さが、初職からの離職を怖れないという心理構造を維持する機能として働いているのかも知れない。

終わりに

これまで見てきたように、60年代以降生まれの二つの事例を通して、現代の上層階層の女性達が、どのように相続資本を活用し、次世代への教育戦略を敷くと同時に、自身のキャリア形成をも掴んでいるのかを考察し、報告した。本事例は、いわゆるM字型就労の中でも、再就職後にキャリアを上昇させた点に着目したが、現在、専業主婦であるグループ（イ）も、ロ）に類似のキャリア形成パターンを持つ可能性は充分ある。実際、Bの「語り」の中で、「同窓の女性達の中では、大体、子どもが小学校3年生位から本格的に社会復帰するようだ」と語られており、専門職の女性達もA、B同様に一旦キャリアを離れても、その後社会復帰が充分可能な、個人的資源を有している事を暗示している。

人格形式論から観たルーマン理論の再構成

齊 藤 日出夫

1. 循環する理論

本研究は、ドイツの社会学者ニクラス・ルーマンの社会理論に関するものである。第一には古典的な「人格論」とルーマンの人格論の比較考量を目的とし、第二にはその作業からひとつのルーマン理論像を導き出して提出することを目的とする。これらの前提を準備するためには、彼の理論に「人格形式論」という「切断線」が導入されなければならない。なぜか。まず問題の所在を示そう。

ルーマンの社会理論は「社会システム理論」として知られ、システム理論の社会学バージョンとして作り上げられている。そしてさらに、その理論自体がシステムとして体系化(systematization)されている。社会を記述する理論がシステム理論であることは、社会を自己言及的なもの(システム)として記述することを意味し、さらに当該理論がまたシステムであることは、理論が社会と同様に自己言及的であるとルーマンが考えていたことを意味する(理論と社会の同型性。理論は分析モデルではない)。

ルーマン理論の特徴のひとつは、体系化にとまなう循環・円環にあるとあってよい。「循環」は、たと